

行政視察報告書

令和3年11月22日

長浜市議会議長 草野 豊 様

長浜市議会議員 中塚康夫

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 会派による先進地事例研修
2. 視察期間 令和3年11月11日（金）～13日（土）
3. 視察場所及び目的

○11月11日

①新潟県中魚沼郡津南町大字中深見乙 2176 番地

■津南町森林組合

「豪雪地帯の森林・山づくりについて」

「これからの林業経営について」

「林業従事者の雇用について」

○11月12日

②新潟県上越市西城町2丁目10番18号

■協働組合くびき野地理空間情報センター

「道路除雪管理支援システム」について

③妙高市栄町5番1号

■妙高市企画政策課

「妙高市 SDGs 未来都市計画」について

4. 視察目的

①新潟県中魚沼郡津南町大字中深見乙 2176 番地

津南町森林組合

「豪雪地帯の森林・山づくりについて」

「これからの林業経営について」

「林業従事者の雇用について」

講師の紹介 組合長 涌井九八郎、専務理事 若井岩雄

■新潟県オフセット・クレジット制度に基づく温室効果ガス吸収プロジェクトの取組について

「雪と水の恵み」をテーマに地方の持つ山林の水土保持機能の維持と、その水がもたらす農作物、電力などがその多くを都市部で消費されていることから、苗場山を取り巻く津南町・湯沢町・長野県栄村など山村部と都市部との連携による循環型森林整備を目指し、「雪国が100年後も雪国であるために」地球温暖化の防止と山村地域の活性化を図ることを目的としてカーボン・オフセットクレジットを創出する事業です。

・プロジェクトの目的

世界でも有数の豪雪地帯である津南町。雪国において「水」と「山林」は地域の環境保全に重要な役割を担っていますが、地域の担い手不足や木材価格の低迷など、森林整備を地域だけの負担で進めていくのは難しい状況にあります。このプロジェクトではクレジットの売買を通じ、都市部と連携することで地域の問題を解決し、「雪国が100年後も雪国である」ための環境を次世代に残す一助となることを目的としています。

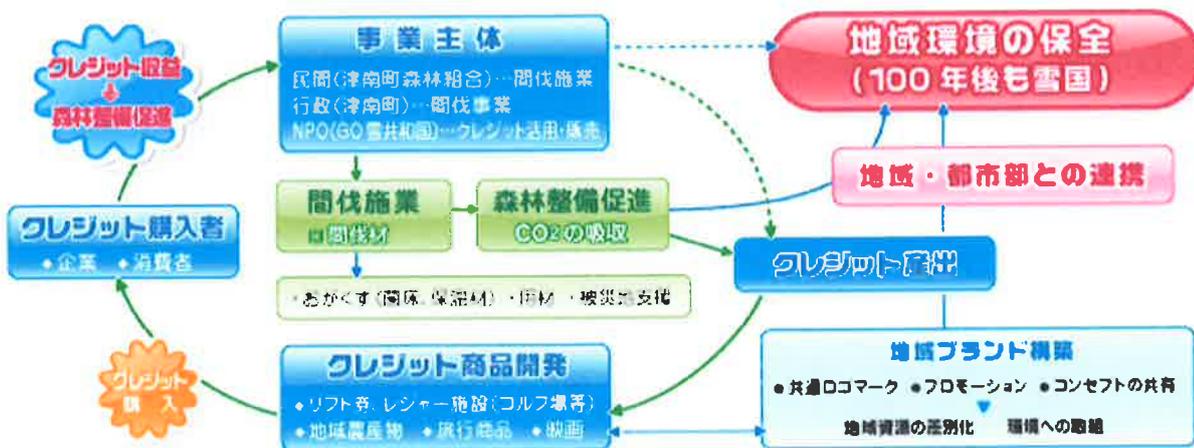
・主なプロジェクトの内容

少子高齢化が進む山村地域の活性化と民有林の所有者負担軽減を図ります。

- (1)山林の間伐施業を推進し、二酸化炭素吸収量を増加させます。
- (2)民有林の整備資金を確保し、山林所有者の負担を軽減します。
- (3)地域資源のカーボン・オフセット商品化や都市部企業への販売など、クレジットを流通させ地域経済の活性化を図ります。

・プロジェクト運営組織

竜神の森プロジェクトは、民間(津南町森林組合)と行政(津南町)のが協力して行う事業で、地域おこしを目標に地域で創出したクレジット(排出権)を地域で育かれたモノやコトに付加して町ぐるみで販売。



・『津南町 雪の郷 竜神の森クレジット』イオンリテール株式会社様の取組

新潟県とイオンリテール株式会社様は、平成23年6月に新潟県産品の販路拡大や新潟県のカーボン・オフセット(新潟県と企業が協力してCO2削減に取り組む仕組み)の推進などを協力して進めていく包括連携協定を締結。

本協定による取組の一つとして、イオン店内で県内の多くの特産品を取り扱う「新潟フェア」が毎年開催され、期間中はブルーシートキャンペーンと題し、イオン直営店で発行されたブルーシートをお客様より投函いただき、投函総額の1%分の金額の新潟県J-クレジットを購入し環境保全活動の支援。

令和2年11月に開催された「がんばろう新潟(新潟フェア)」で本キャンペーンが実施され、「苗場山麓竜神の森プロジェクト」のクレジットを購入いただきました。そのクレジット購入費を森林整備費に充てることで、CO2が無効化された(吸収された)ことの証明書を町からイオンリテール株式会社様に授与。

イオンリテール株式会社様によるクレジット購入額

1,002,000 円(CO2_107 t 分)

※平成25年度以降のクレジット購入累計額 4,532,000 円

■特産品の販売事業

大切に育て仕上げられたふるさとの味を日本食研と協定して、津南町森林組合の野沢菜漬や魚沼地域ならではの、コシヒカリやお餅、大地の恵みでも有る野菜を加工した自慢の逸品のご注文をインターネットでも受け付けておられる。

食品事業の歩み

昭和44年 なめこの缶詰ビン詰の製造開始

昭和48年 山菜加工製品の製造開始

昭和53年 山菜加工工場建設(体育館移築)

昭和60年 山菜加工事業拡大(もやし製造加工)

平成元年 第一食品工場建設

平成11年 第二食品工場建設

平成19年 第二食品工場レトルト殺菌棟増設

平成22年 食品第3工場建設

平成24年 QCサークル取り組み開始

平成24年 食品安全マネジメントシステム認証取得の取り組み開始

平成27年 第三食品工場洗浄選別ライン、レトルト機増設

平成27年 SSC22000 認証取得

令和2年 食品製品自動倉庫建設

◆考察

津南森林組合の総資本金は、6億9,780万円、組合員1,467名、職員146名と小さな町に大きな雇用を、この組合は生み出している。

その大きな事業が、チップ加工、製材、木工芸、おが粉製造、なめこ栽培、しいたけ栽培、山菜加工、食品加工販売の事業で、特に食品販売部門では、13億/年間の収益を生み、令和2年度の事業成果は、20億円である。

特にこれから我が市も取り組まなければならないのがJ-クレジット制度であり、「新潟県版J-ク

レジット制度」(新潟県における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度)は、2013年度以降の新潟県内における排出削減 対策及び吸収源対策の積極的な推進、森林の健全な整備の推進、地域の優れた自然環境の保全の推進並びに市場メカニズムを活用した地域振興を行うために実施する新潟県版J-クレジット制度を見習うべきと痛感。

また、「津南さんさん計画」である森林環境譲与税を活用して、農地に隣接する林縁部30mを整備するもので、下草払い灌木類の除去、間伐、とりまとめ会議費を10/10で計上している点は、参考にする必要があり、日本食研との業務提携は、この町でとの職員の意欲に学ぶべきものは多く、やはり、本市の2つの森林組合の統合は、早期に実現すべきと強く痛感し、議会及び関係者の努力が必要と思いました。

更に、凄いと感じたのは、国土調査を終了していることにありました。これで、なんでも山の施業は完璧に事業推進ができると感じました。

②新潟県上越市西城町2丁目10番18号

■協働組合くびき野地理空間情報センター

「道路除雪管理支援システム」について

○協同組合くびき野地理空間情報センターの概要

協同組合くびき野地理空間情報センターが目指すもの

■ 地図の一元管理による、地図を利用するあらゆる分野への共用空間データ及びコンテンツ提供による新規ビジネス創造環境の整備。

■ NPO 上越地域活性化機構への参加を通じてIT関連企業連携による地域ネットワークロボット環境整備の推進。

■ 地域密着型GISアプリケーションの開発と提言による地域社会の情報化推進

○組合事業の内容

(1)組合員の行う地理情報システム業務及びインターネット等の通信網を利用した情報サービス業務の共同受注。

(2)組合員の取り扱うプロッタ用フィルム、プロッタ用ペーパー及び杭等の測量資材並び にパソコン及びソフトウェア等の事務機器の共同購買。

(3)組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供。

(4)組合員の福利厚生に関する事業。

(5)前各号の事業に附帯する事業。

○役員

理事長	宮下 寿幸	(株式会社 SIC桑原 代表取締役会長)
専務理事	岩野 靖	(株式会社 信和測量設計社 代表取締役社長)
理事	佐治 力	(新潟県上越国土測量 株式会社 代表取締役社長)
理事	古川 正美	(株式会社 トクサス 代表取締役社長)
理事	内山 政之	(有限会社 三栄測量 代表取締役社長)
理事	荒木 克	(大陽開発 株式会社 代表取締役社長)

理事 古川 大助 (株式会社 アルゴス 代表取締役社長)
監事 武藤 昭広 (新潟県上越国土測量 株式会社 営業部技術顧問)

○組合沿革

- 2003年 5月 上越地域の測量会社9社にて、「協同組合くびき野GIS協同組合」を設立
- 2006年 9月 特許第3852779号 道路除雪支援装置及び除雪車管理装置登録
- 2008年 11月 官公需適格組合証明取得
- 2008年 12月 名称を「協同組合くびき野地理空間情報センター」に改称
- 2014年 12月 「クラウド型道路除雪管理システム みちレコ」がメイド・イン上越に認定
- 2015年 7月 商標登録第5777273号「みちレコ」除雪車の運行支援・支援装置

■講師の紹介 理事長 宮下寿幸 担当 横尾

■「みちレコ」とは

＜道路除雪管理支援システム＞

昭和38年のいわゆる「38豪雪」以来、開発研究や施設整備が進められてきました。

しかし、除雪管理体制は依然として除雪進捗状況の把握ができないため住民からの問い合わせへの対応や、除雪業者への適切な指示ができていません。

さらに除雪経費の算出は業者から提出されるタコグラフ又は IC カードの情報のみであり算出には膨大な時間と労力を要しているばかりか、経費削減等改善の糸口が掴めない状況にありました。

そこで、上越市では平成23年度から住民へのスムーズな情報伝達と問い合わせへの迅速な対応をはじめ、進捗把握・積算をはじめとする除雪管理事務の効率化を図ることを目的にクラウド型 WebGIS による除雪管理支援システム(みちレコ)を導入し、同年12月1日より運用を開始。

＜システムの概要＞

除雪管理システムは、除雪機械に GPS 端末を登載し、現在地をリアルタイムで地図上から確認することができます。システムはクラウド型で構築されているため、インターネットブラウザで表示することができ、パスワードを付与された職員が自席のパソコンで確認することができます。



また、作業後の稼働履歴による作業日報の自動入力機能が備わっており、機械別の除排雪委託料の積算を自動で行うことが可能です。

位置情報のみの閲覧であれば、市のホームページに掲載しているため、一般市民も除雪車の稼働状況を確認することができるシステムです。

◆考察

本市もこのシステムを導入しておりますが、このシステムを着実な効果を市民に情報提供するためにも情報をホームページで公開することと、県道、市道の区分を無くすためにも県との除雪連携体制の強化を図り、県市道の区分をせずに、除雪計画を樹立すべきとお話しをお聞きし、感じました。

このシステムをさらに、バージョンアップしたシステムを導入するのであれば、除雪体系を早期に公開し、各企業の能力や日頃の努力も成果と同時に市民評価を仰ぐべきと思います。

さらに、融雪剤を散布する車両にも、県・市連携してシステムを導入し取り付けるべきと痛感しました。

③妙高市企画政策課

「妙高市 SDGs 未来都市計画」について

■講師の紹介 妙高市企画政策課

○妙高市の概要

・新井市・妙高高原町・妙高村合併

・妙高市の人口(令和3年10月31日現在)

男性:15,011人、女性:15,860人、合計:30,871人、世帯数:12,366

○入村明市長

平成8年(財)地域活性化センター(地域づくりアドバイザー)をされていた経験を持たれている。

市政運営にあたっての市長方針紹介

安心・自立・発展のために ふるさとを安心して暮らせる地にしたい、これがわたしの願いです。それには、他力によるのではなく自力を作り上げ、自立することが必要と考えるようになりました。人は、生きている限り未来へ向かって挑戦という気持ちが大切です。安定は、ややもすると停滞につながるため、常に発展を考える必要があります。

これが、わたしの「安心」、「自立」、「発展」の考えです。

この基本姿勢にたって、一人ひとり、能力や良さの違う市民、職員とともに新しい妙高市を作り上げて参りたいと考えておられる。

◆妙高市 SDGs 未来都市計画

2021年～2023年までの妙高市 SDGs 未来都市計画「生命地域プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～」を策定。

○妙高市 SDGs 未来都市とは

まちづくりの基本理念を市民と共有しながら、「誰一人取り残さない」という SDGs の考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然(=環境)」を守りながら、「経済」「社会」の好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指す。

●妙高市 SDGs 未来都市全体計画提案の概要

- ・生命地域妙高プロジェクト～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～
- ・2030 年のあるべき姿

「誰一人取り残さない」という SDGs の考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然(=環境)」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

・経済面の取組

妙高市は、国立公園等の豊かな自然環境と豊富な雪や米・酒・山菜といった食など、他に誇れる観光資源を有している。これらを唯一無二の観光素材としてさらに磨き上げ、魅力ある滞在型コンテンツ等を造成するとともに、ワーケーションによる首都圏等からの新たな顧客を獲得し、観光売上額を増加させる。

また、ワーケーション等を通じ、首都圏企業のスキルの高い人材や複業を希望する人材と、経営発展を目指す地元企業とのビジネスマッチングを支援することにより、地域産業における人手不足の解消や経営課題の解決を目指す。

・社会面の取組

市民生活に必要な不可欠な都市機能の集約と、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築により、コンパクトでいつまでも快適に暮らせるまちを実現する。

また、感染症対策の徹底をはじめ、健康づくりや地域医療体制の維持につながる取組を進めるとともに、地域の高齢化率が高まる中、地域住民が主体となった生活支援体制を構築することにより、全ての人がいつまでも健康で、助け合い、支え合うまちを実現する。

さらに、出産・子育て支援の充実や、たくましく生きるための教育の実践により、子どもを安心して産み育てられるまちを実現する。

・環境面の取組

官民一体となって環境保全に取り組むとともに、希少野生動植物保護条例に基づき、ライチョウや高山植物をはじめとした貴重な動植物を守る取組を進めることにより、祖先より受け継いできた妙高山麓の魅力ある自然環境を後世に引き継ぐことができるまちを実現する。また、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、市民、事業者、行政が一体となって行動していくことにより、2050 年には CO2 排出量実質ゼロを達成できるまちを実現する。

●妙高市 SDGs モデル事業の概要

みんなで作る生命地域 Redesign プロジェクト

・事業概要

国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し、提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域妙高」をつくる。

・経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組

「生命地域妙高のエコモビリティチャレンジ」

多様なステークホルダーとの協働のもと、地域との交流や官民連携の中で生まれる、新たな価値の共有と地域共創の動きを加速させるとともに、都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティや AI 活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する SDGs 先進地域を確立する。

・地域妙高ゼロカーボン推進条例

2050 年における二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、市、市民、事業者及び滞在者の責務を明らかにしながら、ゼロカーボンの推進と持続可能な脱炭素型地域の実現を図ることを目的とする「ゼロカーボン推進条例」を制定しました(2021 年 4 月施行)。

市、市民、事業者及び滞在者の責務を明らかにする。

(市の責務)として、市は、市民に対し、エシカル消費(持続可能な社会の実現のため、人、社会、環境、地域等に配慮した思いやりのある消費行動をいう。)の主体的な実践につながる情報提供及び普及啓発に努めるものとする。

(市民の責務)として、市民は、エネルギー消費量の少ない製品の使用、プラスチックの資源循環の推進等、市が講ずるゼロカーボンの実現のための措置に積極的に関与するよう努めるものとする。

(事業者の責務)として、事業者は、ゼロカーボンに資する設備、仕組等を積極的に取り入れるものとする。

(滞在者の責務)として、滞在者は、滞在中の活動に関し、市、市民及び事業者のゼロカーボンへの取組を理解し、持続可能な脱炭素型地域の実現に協力するものとする。

(重点施策)として、ゼロカーボンの実現に向けて生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言に掲げた次の施策を重点的に取り組むものとする。

- (1)世界から愛される妙高を目指し、全ての生命の源となる水資源の保全を図ること。
 - (2)二酸化炭素削減に向けた地球温暖化対策に取り組む、持続可能なまちづくりを進めること。
 - (3)地域の特性を活かした再生可能エネルギーの自給率向上に努めること。
 - (4)プラスチックスマート(プラスチックの削減を図る取組をいう。)を推進し、環境負荷を軽減する生活スタイルの変革に取り組むこと。
 - (5)ライチョウや高山植物をはじめとする貴重な自然資源を守り、次代に継承すること。
- と条例に明記されているのが特徴的である。

◆考察

「環境未来都市」構想などは、SDGs(エスディーゼーズ)の概念と通じる部分が多く、これらの成功事例が世界に先立つ SDGs 達成への成功事例として注目される可能性が高く「妙高市 SDGs 未来都市計画」もその一つと思います。

SDGs で重要な役割を担う地方自治体が、SDGs に取り組むことでどのようなメリットが得られるのかですが、その主な内容として、①SDGs による持続可能なまちづくり推進することで、住民の生活の質(QOL: Quality of life)が向上します。この QOL が高い地域は移住希望者などからも魅力的であり、結果として定住移住促進に寄与することができる。

②SDGs という世界共通の目標に取り組むことで、様々な国や、地方自治体と自分たちの地域を比較することができます。それが結果として各々の地域が持つ強みや弱みを把握できる機会になります。これを活用することで強みを伸ばしたり、弱みを克服することで現在よりもより魅力的なまちづくりの促進に役立つ。

このように、SDGs 通して、地方自治体が直面している、少子高齢化や人口減少、地方経済の低迷などの課題に効果的にアプローチできるようになります。SDGs は地方創生へと繋がるものであり、より魅力的なまちづくりを推進していくためにも、SDGs を積極的推進していくことが必要だと感じました。

SDGs が地方創生になぜ必要かですが、「潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会」を目指すために、誰一人として取り残さないを誓う SDGs のアプローチが役立ってきます。住民、事業者、農家、行政、NPO、自治会、商工会、農協、学校などの個別の立場や組織を越えて、産業・環境・教育・医療・福祉・防災・まちづくりなどの領域を超えて、持続可能な地域の未来を実現するための活動を今、正に SDGs にもとづく地方創生の活動が求められていることに早くから着眼され、さらに、妙高市の課題は「人口減少」。人口減少によって、あたりまえに思っていた生活が維持できないかも…「妙高市がなくなってしまうかも」…との強い意識が妙高市を「持続可能なまち」にするために取り組みを進めておられ、「第3次総合計画」の中に「未来のグランドデザイン」や行政経営方針など未来のあるべき姿に向かって、市民・地域・行政が想いを共有・共感し、力を合わせて推し進めていく一方で、忘れてはいけないのは … 「過去」・「過去」の思いに、「今」を加え、「未来」に継承していく。これは我々にとって大きな責任のひとつとし、つまり、過去に種をまいていただいたものが、今、花を咲かせている。その恩恵にあずかっている私たちは、過去に対して感謝せずにはいられない。この気持ちを抱きつつ、時代の流れとともに改革を行い、未来へ果敢に挑戦していく。～つくり、つくりかえ、つくるを基本として、「妙高市 SDGs未来都市計画」を地球が笑顔になる「サステイナブルシティ妙高」への挑戦～と題して、様々な環境への取組をされていることに市組織全体で、条例を制定し、総合計画を見直し政策的に取り組まれた職員の姿勢と熱意に説明を受けた参加議員全員がその向かう取り組みの熱意に感動しました。

最後にもっと、うちの職員も議員も多くを先ずしりり市民や人の思いを聞く耳を妙高の各事業展開から職員が学ぶ機会をもっともっと増やすべきと感じました。